

気候変動への対応 (TCFD提言を踏まえた取り組み)

SBIグループでは、気候変動は社会や当社グループの経営に大きな影響を及ぼす経営戦略上の重要な課題であると認識し、2022年7月からTCFDが提言する情報開示フレームワークに従い、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目において開示を行っています。初回のシナリオ分析は2020年度のデータを基に、SBIグループの主要事業である証券事業および投資事業(プライベート・エクイティ)において国際機関等が公表するシナリオを用いて分析を行い、考察しました。

ガバナンス

SBIホールディングスは、業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会の下に設置しています。同委員会は、SBIグループの経営戦略の一環として、気候変動を含むサステナビリティに関する戦略的な取り組みを議論し決定するだけでなく、取り組み状況の確認・審議を行い、その内容を必要に応じて取締役会に報告しています。また、同委員会での審議を経て決定されたサステナビリティ施策は、同委員会の事務局を担う「サステナビリティ推進室」を通じて、グループ全体に展開・推進されています。

リスク管理

SBIグループは、リスク管理の定常的な枠組みとして気候変動を含む企業活動を阻害する可能性のあるリスクを把握し、適切に評価・管理するため、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門としてグループリスク管理統括部を設置し、統合的なリスク管理を実施しています。▶ P.48

戦略: リスクと機会の特定とシナリオ分析

シナリオ分析では、2020年度のデータを基に、地球の平均気温が産業革命以前に比べて2100年時点でそれぞれ4°C、1.5°C上昇することを想定した二つのシナリオを用いて、「リスクと機会」および財務的な影響を分析・検証しました。

リスクと機会(一例)

区分	種類	想定されるリスクと機会		影響度	
		証券事業	投資事業(プライベート・エクイティ)	4°C	1.5°C
リスク	移行リスク※1	法制・法規制	炭素税をはじめとするカーボンプライシングの導入、再生可能エネルギーの使用や省エネにかかわる政策への対応によるコストの増加	—	低
	物理的リスク※2	急性(異常気象の増加)	異常気象(台風、洪水、高潮等)による店舗オフィスへの物理的な損害およびシステム障害への対応コストの発生	高	低
機会	脱炭素社会の発展	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に貢献する事業を展開する企業が発行する株式等の金融商品取扱量の増加 当該事業分野でのM&Aニーズの増加による関連事業の提供機会の増加 ESG投資選好の高まりに関連する事業機会の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に貢献する事業を展開する投資先企業の価値向上に伴う収益機会の増加 ベンチャーキャピタル(VC)ファンドへの投資ニーズの増加を通じたファンド出資者の獲得機会の増加 	低	高

※1 気候変動問題の解決に向けた、行政・企業・消費者の行動によりもたらされる事業上のリスク ※2 異常気象による自然災害や、平均気温上昇や海面上昇などによりもたらされる事業上のリスク

2030年度における財務インパクト予測(2020年度比)

4°Cシナリオ: 66百万円

1.5°Cシナリオ: 169百万円

(参考)SBIホールディングス 2021年度 税引前利益 412,724百万円

環境・社会に関する課題解決に向けたSBIグループの取り組み例

- グリーンボンドをはじめとしたSDGs債の発行支援(SBI証券)
- サステナビリティファイナンスの促進(新生銀行)
- 優れたESG関連ファンドの表彰(モーニングスター)

指標と目標

SBIグループは、国家目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループのCO₂排出量(Scope1,2)を2050年度までにネットゼロとすることを目標とし、中間目標として2030年度までに2018年度比で33%削減することを掲げています。

CO₂排出量の推移

	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量(Scope1)	107	85	1,299
CO ₂ 排出量(Scope2)	4,140	4,463	18,191
合計	4,246	4,548	19,490

※集計範囲: SBIホールディングスおよびグループ会社の国内拠点におけるGHGプロトコルで定義されるScope1(化石燃料等の使用に伴う直接排出)、Scope2(購入した電気・熱の使用に伴う間接排出)各排出量を記載、2021年からは一部海外拠点(UDC Finance)を含みます
 ※計算手法: SBIホールディングスおよびグループ会社の電力使用量をもとに、環境省公表の各種排出係数を用いて、当該集計範囲のCO₂排出量を算出しています
 ※2019年度~2021年度において、M&A等の影響に伴い集計範囲が拡大したため、数値の連続性がありません

TCFDに沿った開示の全文については、以下サイトをご参照ください。

<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html>